

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

多様な人財を惹きつけるおおだの人財育成プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県大田市

### 3 地域再生計画の区域

島根県大田市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当市の有効求人倍率は令和5年11月時点で1.32倍と依然と高い数字で推移しており、市内企業の人材不足が顕著となっている。

前身事業では、生徒と教諭に対して、市内企業の魅力を知ってもらう事業として、「高校生へのキャリア教育」、「進路指導教諭と企業と意見交換会」、「企業紹介サイトによる情報発信」、「企業説明会」、「意識調査」を通年で行ってきたが、高校生の就職者のうち市内就職率は前身事業実施前の52%から令和5年度採用は45%に低下している。年度末である令和5年3月に前身事業の対象となっていた、市内2高校の2年生を対象に実施した意識調査（以下、調査という。）では、「進路について保護者の意見を参考にする」生徒の割合が82%と高いことから、前身事業以外にも保護者に対する市内企業の魅力等の認知度向上の取り組みを進める必要があることがわかった。

また、調査時点の、高校2年生の3学期に「大田市以外での就職を決めている」生徒の割合が61%と高かったが、「大田市の知っている企業数が5社未満」の生徒の割合が53%と半数以上を占めており、市内の企業を詳しく知らないまま進路を決定している生徒が多いことがわかった。前身事業において、市内企業の認知を高める取り組みとして高校生への企業説明会を実施したが、高校生になってから市内企業に対する認識を深める取り組みを開始すると、就職や進路を考える上で市内企業が選択肢として挙がるのに十分な期間が確保できているとは言えないことから、小・中学生など早い段階から市内企業を認知してもらう取り組みを行うとともに、高校生がさらに市内企業を詳しく知る機会を創出する必要がある。また、調査で、企業体験や職場体験を希望する生徒が63%いることから、実際に仕事を体験できるような取り組みも必要である。

一方、市内企業に目を向けると、人手不足が深刻化する中、市内高校のキャリア教育の一環で企業説明会を実施したが、参加企業のうち市内企業の割合が38%と非常に低いため、市内企業の積極的な人材確保の取り組みを推進するためにまずは意識改革が必要である。

調査において、高校生が企業を知るための手段として、ホームページ、SNSを求める割合が25%程度あったが、実際に大田市企業紹介サイトにより情報を得ている生徒は2%程度であるため、人材確保に向けて、サイトの充実とタイムリーな情報発信、市内企業の積極的な情報発信が必要である。

加えて、大学生を対象とした前身事業は、「就職イベント」、「おおだ学生アンバサダーによる企業情報発信」、「企業紹介サイトによる情報発信」を実施した。

就職イベントにおいては、年末の帰省のタイミングに合わせ実施してきたが、参加人数は15人前後と少なく集客は大きな課題となっている。

また、おおだ学生アンバサダーによる情報発信についてもアンバサダーが所属する大学生30人程度の狭いコミュニティの中でしか行われず、大きな波及効果は得られなかった。

大学生への取り組みとしては、新たに大学生のニーズにあった就職イベントを実施するため、大学生主体の企画が必要であり、効果的に情報発信と集客ができる体制づくりが必要である。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

大田市の人口は、2010年の37,996人から2040年には23,460人になるとの推計が出ており（社人研推計）、人口全体に占める65歳以上の人口は、2010年の34.6%から2040年には43.3%まで上昇することが見込まれている。この要因として、特に若年層の市外流出が問題となっており、地元企業の人材確保が困難となるなど、地域経済への悪影響が懸念されている。

このため、今後持続可能な都市を形成していくためには、地域一体となって若年層を中心とした移住・定住に取り組む中で、地域を担う人財を確保し、結婚・出産へとつなげ人口減少を抑制することで、地域経済の活性化を図っていく必要がある。

上記を踏まえ、行政・産業団体・学校・企業等で構成される「大田地域人材確保促進協議会」等との密接な協力関係を活かす中で、若年層の移住・定住の前提条件となる地元企業への就職促進に取り組む。

### 【数値目標】

K P I ①	地域へのUIJターン者数						単位	人
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ②	就職イベントへの市内企業の平均参加率						単位	%
K P I ③	市内高校生とその保護者の市内企業を10社以上知っている割合						単位	%
K P I ④	市内高校生の就職者数の内、市内就職率						単位	%
K P I ①	53.00	5.00	5.00	5.00	-	-	15.00	
K P I ②	38.00	10.00	10.00	10.00	-	-	30.00	
K P I ③	18.50	5.00	5.00	5.00	-	-	15.00	
K P I ④	45.00	3.00	3.00	3.00	-	-	9.00	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

大田の未来を切り拓く人財の育成・確保促進プロジェクト

### ③ 事業の内容

本事業では、行政・産業団体・学校・企業等と連携し、以下の取り組みを実施する

産業人材育成・確保促進事業【大田地域人材確保促進協議会への事業委託により実施】  
・UIターン就職促進事業

#### ①「大田市版キッザニア」の開催

市内小学生、中学生及び保護者等に対し、実際に職業体験することなどを通して、市内企業の魅力を早期から認知してもらうことを目的とする

②「おおだ学生応援隊」制度の創設及び「おおだ学生アンバサダー」主催イベントの実施  
既存の「おおだ学生アンバサダー」に大学生目線で考える就職イベントの企画・運営を行ってもらう。また、企業情報発信や就職イベントの集客の役割を担う「おおだ学生応援隊」制度（大学生を委嘱予定）を新たに創設する

#### ③市内企業の情報発信強化

大田市で就職イベントを開催し、大学生等を招くのではなく、市内企業と連携を図り、大田地域人材確保促進協議会が主催する県外就職イベントを実施する。（想定場所：広島県又は関西圏）

#### ④オープン企業の実施

市内高校生が夏休み等の長期休暇の際に、市内高校生及び保護者を対象に市内企業を見学することができるオープン企業（オープンキャンパスの企業版）を大田地域人材確保促進協議会において実施する

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

大田地域人材確保促進協議会の会員企業の従業員数に応じて会費を定め、会費の徴収に取り組む。

また、同協議会の会員企業の中で本社所在地が市外にある企業に対して、企業版ふるさと納税を納めてもらう。

#### 【官民協働】

大田地域人材確保促進協議会（行政・商工団体・学校・会員企業（50社）等で組織する団体）と連携する。

大田市版キッザニアについては、会員企業50社に協力を仰ぐとともに、新たな会員企業確保に向けて取り組む。

また、企業情報発信については、会員企業の意識改革を図るとともに新たな会員企業の確保を目指し、多種多様な業種の発信に取り組む。

オープン企業においては、学校と会員企業をつなぎ円滑な事業実施に取り組む。

加えて、大学生主催の就職イベントにおいては、学生のニーズと企業のニーズのギャップを減らすように取り組む。

#### 【地域間連携】

島根県が実施する、主催イベントの情報提供および案内

本事業で実施する広島県または関西圏を想定とした就職イベントの大学への案内

ハローワークと連携し、本事業で実施する就職イベントの企画調整および企業参加の促進

### 【政策・施策間連携】

本事業を通じて、市内企業の情報発信等により、UIJターンを促進。  
移住定住を希望される方に対しての住・職のフォローを行う。

### 【デジタル社会の形成への寄与】

#### 取組①

本事業で実施する就職イベントおよび市内企業の情報を大田市公式のSNSにより発信

#### 理由①

市内外問わず幅広い方への情報発信が可能となる。

#### 取組②

大田地域人材確保促進協議会が運営するサイトおよびSNSで就職イベントの発信および集客

#### 理由②

市内外問わず幅広い方への情報発信が可能となる。

#### 取組③

該当なし。

#### 理由③

該当なし。

### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

#### 【検証時期】

毎年度 8 月

#### 【検証方法】

市民代表や各種団体等で構成する「大田市総合計画・総合戦略等推進会議」において、事業が適切に実行されているか、評価検証を行う

#### 【外部組織の参画者】

商工団体、大学、高校、まちづくり団体、社会福祉協議会、労働団体、青年団体、NPO法人など

#### 【検証結果の公表の方法】

大田市HP上で公表

### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 4,500 千円

### ⑧ 事業実施期間

2024年4月1日から 2027年3月31日まで

### ⑨ その他必要な事項

特になし。

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 25歳同窓会

#### ア 事業概要

大田市を離れ、進学、就職した大田市出身の方に故郷に帰ってきてもらうきっかけとして、25歳の同窓会を実施。

地元で生活している25歳の方と行政で実行委員会を組織し、企画・運営を行う。

25歳同窓会では、地元を懐かしんでもらう内容や仕事の紹介などを行い、Uターンの

きっかけづくりを目的としている。

**イ 事業実施主体**

大田市

**ウ 事業実施期間**

2024 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

**(2) 大田市無料職業紹介**

**ア 事業概要**

市外の U I ターン希望者と市内の求人募集している企業とのマッチングを図る。

**イ 事業実施主体**

島根県大田市無料職業紹介所

**ウ 事業実施期間**

2024 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

**(3) 該当なし。**

**ア 事業概要**

**イ 事業実施主体**

**ウ 事業実施期間**

年 月 日から 年 月 日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで

**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

**7-1 目標の達成状況に係る評価の手法**

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

**7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容**

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に  
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

**7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法**

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。